

開発許可等不要証明申請書

都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等を要しない旨の証明書の交付を申請します。		※手数料欄	
令和 〇年 〇月 〇日		市町への提出日を記入	
兵庫県知事 様			
申請者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		手数料 4,600 円の兵庫県証紙を貼りつけ。裏面でも可。	
宝塚市〇〇町〇丁目〇-〇			
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）			
〇〇 〇〇			
必ず記入			
電話 (〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇 番			
電子メール 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇			
1 建築しようとする者の住所及び氏名	宝塚市〇〇町〇丁目〇番〇 〇〇 〇〇 土地の登記事項証明書と同じ所在・地番を記入		
2 建築地の所在、地番、地目及び面積	芦屋市〇〇町〇丁目〇番〇、〇の一部		地目 〇〇 面積 550.00 平方メートル
3 区 域 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域		
4 建築物等の用途	一戸建ての住宅 構造・規模が確認できる平面図、求積表、立面図を添付		
5 建築物等の構造及び規模	構造	延床面積を記入 木 造	2階 建
	面積	200.00 平方メートル	高さ 7.5 メートル
6 その他必要な事項	都市計画法第29条第1項本文（開発許可を要さない規模の造成行為）		
※ 受付欄	証明年月日及び番号 令和 年 月 日 許可が不要な理由を記載（記載方法は別紙参照）		
	備考		
※ 地方機関名			

注1 建築しようとする者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 「4 建築物等の用途」は建築地における主要用途を記載すること。
3 「建築物等の構造及び規模」について、既存の建築物等が存する場合、既存の建築物等に係る内容と今回建築しようとする部分の内容を2段書で記載し、既存の建築物等に係る内容は括弧書で記載すること。
4 ※印のある欄は記入しないこと。

開発許可等不要証明書

※ 都市計画法施行規則第 60 条の規定により、開発許可等を要しないことを証明します。

令和 年 月 日 第 一 号

申請者氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

〇〇 〇〇 様

申請者氏名を必ず記入

印

1	建築しようとする者の住所及び氏名	宝塚市〇〇町〇丁目〇番〇 〇〇 〇〇			
2	建築地の所在、地番、地目及び面積	住所も記入		地目	〇〇
		芦屋市〇〇町〇丁目〇番〇、〇の一部		面積	550.00 平方メートル
3	区 域 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域			
4	建築物等の用途	一戸建ての住宅			
5	建築物等の構造及び規模	構造	木 造 2 建		
		面積	200.00 平方メートル	高さ	7.5 メートル
6	その他必要な事項	都市計画法第29条第1項本文（開発許可を要さない規模の造成行為）			
7	備 考	申請書と同じ内容を記入 （記載方法は別紙参照）			

注 ※印は、記入しないこと。

＜参考資料（申請書への添付は不要です）＞

開発許可等不要証明申請書・開発許可等不要証明書「6 その他必要な事項」の記載方法

① 都市計画法第 29 条第 1 項本文、第 43 条第 1 項本文等、許可に係る条文の場合

「都市計画法第 29 条第 1 項本文（許可を要さない規模の造成行為）」
「都市計画法第 29 条第 1 項本文（形式的な区画の分割）」
「都市計画法第 43 条第 1 項本文（用途変更を伴わない増改築）」 等

② 都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号等、許可申請の適用除外に係る条文の場合

「都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号該当」
「都市計画法第 43 条第 1 項第 4 号該当」 等

※上記以外の条文については、記載方法について個別にご相談ください。